

# 会派視察研修報告書

平成29年 1月31日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 1名 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	大竹 敦子
日時	平成29年1月18日（水）
視察先	神奈川県川崎市
研修内容	川崎市・・・川崎市居住支援制度について
日程	1/18 神奈川県川崎市 13:30～15:00
備考	

# 視察研修報告書

平成29年 1月31日

議員氏名 大竹敦子

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

- 1 期 間 平成29年 1月18日（水）
- 2 視察先 神奈川県川崎市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

## 「川崎市居住支援制度」について

### 制定までの経緯

川崎市では、外国人が多く働きに来ている環境の中、外国人市民の市民参加を推進し、外国人への差別をなくしていこうという流れがあった。そうした中で、住居の問題で、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等に合わせて、外国人の入居を拒まれるケースが少なくなく、外国人の代表からの声が上がリ、平成12年4月、川崎市住宅基本条例、川崎市居住支援制度が創設された。

### 川崎市居住支援制度のしくみ

民間の賃貸アパートを借りる際、市と協定を結んだ取り扱い保険会社（市内3社）が滞納家賃、退去後の原状回復、残置家財の処分費などの金銭的な補償を行い、高齢者、障がい者、ひとり親家庭、外国人などの社会的弱者の入居を支援するものである。また、特に言葉や生活習慣の違いからトラブルを招きやすい外国人入居者の支援として、通訳の派遣、見守りなどを行っている。

利用者は、家賃の35%を2年分の保証料として支払う。（火災保険にも加入）

もし万が一、家賃が払えなかった場合には、市がその2分の1を負担し、取扱い保証会社の負担を軽減する。事例としては、死亡退去が多く、去年は9件120万円ほどの市の支出があった。

協力団体数は、不動産店は243店舗、支援団体は、外国人支援3団体、障がい者支援13団体がある。

## 川崎市居住支援協議会について

高齢者等の居住の問題のとどまらず、様々な問題を地域包括的に取り組んでいく中で、合わせて「川崎市居住支援協議会」を立ち上げ、健康福祉局、不動産関係団体、居住支援団体、庁内関係課で構成し、連携を図り問題の解決に取り組んでいる。

## 提言

空き家の問題も併せて、市がバックアップすることで、家を貸す方も保証会社も安心して契約することができている。保証人についても川崎市では条件に入れておらず、緊急連絡先のみで対応している。これまで、連帯保証人について補償を請求しなければならないようなケースもなかったということである。社会的弱者の方たちは、市営住宅を希望してもあまりにも倍率が高く、なかなか当選できず、困窮している。そうした中で、入居が困難な民間の住宅を借りやすくする川崎市の取り組み「川崎市居住支援制度」は、ぜひ本市でも取り入れていくべきと考える。

また、宮下住宅の新築事業で、居住者の住み替えもある中、入居の条件から、保証人を無くすことも検討していくべきである。